

議 事 概 要

◎ 委員会の所管事務に係る調査について

- ・委員会の所管事務に係る調査項目について、改めて各会派の意向聴取。

維新：調査希望あり

- ・米国関税による府内企業への影響について
- ・府内の食料自給率の向上について

公明：調査希望なし

自民：調査希望なし

共産：調査希望あり

- ・米国関税の影響を踏まえた今後の大阪の課題について

摂津：調査希望あり

- ・コメ不足の問題について

- ・提案された項目に対する質疑応答。

副委員長：参考人は誰を呼ぼうと考えているのか。

維新：米国関税に関しては、日本貿易振興機構や大阪府ものづくり振興協会など。

摂津：参考人候補者は現時点ではないが、コメ不足の現状について勉強したい。

公明：議員個人や会派として実施すべきものと考えており、委員会として実施する必要はないと考える。

副委員長：委員会全体で実施するのではなく各会派で実施すれば良いとは思いますが、様々な会派が存在する委員会で参考人から意見聴取し、質疑することも有意義と考える。

委員長：調査を実施する場合は、2項目程度に絞る。

この調査のためだけで集まるのではなく、委員会の知事質問日や決算の委員協議会の日に併せて実施することを考えている。

公明：最終的には委員長一任で良い。

副委員長：この場で実施の有無を明確にし、実施する場合の調査方法については、委員長一任で良いのでは。

- ・委員会として所管事務調査を実施することで各会派了承。
- ・調査方法については、調整の上、追って連絡する。
- ・参考人招致を行う場合は、提案した会派が各々で参考人候補者と調整することを確認。
- ・報告書を作成する期間を考慮して、調査は年内に実施。
- ・協議内容について所属委員への周知を依頼。